


 ときの話題

# 地域農業の発展とその担い手

## 強固で柔軟な重層的構造を基礎に

室蘭工業大学教授・北大名誉教授

山田定市

### ◇地域農業の

根幹に位置づく

### 家族農民経営

新農政とWTO体制のもとで農業は危機的状況にあるが、二十一世紀に向けて地域農業の発展（あえて『再生』といわないのは、こんなにちの農業がすでに壊滅状態にあるとはいえず、厳しいながらも現状の中に発展の芽を見い出すからにほかならない）の担い手の中軸に位置するのは、農民家族経営である。このことについては、本誌の第一一五号（一九九七年五月）

で持続的農業の発展を担うマイペース酪農の実践を事例にして言及した。

しかし、この点については、専業農家の減少を根拠とする反論もあろう。たしかに、全国の専業農家の比率は、一九六〇年と九五五年を比較すると、三十四%から十六%に低下し、これと裏腹に第一種兼業農家比率は三十一%から六十五%に増大している。

また、北海道においても、一九六〇年から九六年にかけて専業農家が約十一万八千戸から三万四千五百戸に減少し、専業農家比率も約五〇%から四十四%に低下して

いる。

この数字を一見する限り、農民家族経営は農業の中核的な担い手としての位置を失っているようにも見えるが、果たしてそうだろうか。

新農政はまさに農民家族経営を農業の中軸に据えることを拒否し、政策の対象から除外する路線を鮮明にしている。そのかわりに一握りの大規模農業経営と法人経営を指し、その実現のために農地の大幅な流動化をはじめとして企業の農業への参入に道を開こうとしている。これは西欧の農民家族経営の再評価の潮流とも異なるので

あるが、最も重大なことは、農業の担い手に関する事実認識と見通しの誤りにあるというほかはない。地域で歴史的に蓄積されてきた担い手の存在を否定して不連続的に新しい経営主体を政策的に育成しようとしても到底無理なことであり、六〇年代以降の「近代化」政策の破綻がなによりもそのことを如実に示している。

### ◇強固で柔軟な

担い手とは

地域農業の発展の基軸に農民家族経営を据えるということは、それによって地域農業の歴史的発展

の脈絡と今後の発展の強固な基盤を農民家族経営に求めることであるが、それは担い手のすべてを農民家族経営に委ねるということを必ずしも意味しない。副題にも掲げたように、柔軟な対応形態を含めた地域農業の重層的な構造が必要とされる。

地域農業の重層的構造の中には、現に広範に存在し絶え間なく比率を高めつつある兼業農家も担い手として位置づけることになる。さらに高齢化した農家がその労働能力に照心したやりかたでできるだけ長く農業生産を続けることも大切にされなければならない。

昨年の夏に四国の山間部の「ゆず」生産地帯を訪れる機会があったが、そこではゆずの木の背丈を高齢者に合わせて徐々に矮小化し、収穫し易いように工夫していた。そうすることによって八〇歳までは農作業ができるという。このような高齢者にやさしい農業はほんの一例であるが、高齢人口≠非生産人口ときめつける必要はないともいえる。むしろ、他方ではその対極に、ごく少数の大規模経営も担

い手として存在することになる。また、高齢化が今後さらに進むことを考えるならば、後継者不在の農地を地域の若手が共同で借り受けて経営することもありえよう。このように農業の担い手は多様で柔軟な有りようを示すのであるが、その根幹にはやはり農民家族経営が位置づくのであり、それは地域農業の強靱な構造の支えとなる。

#### ◇地域農業の重層的構造

しかし、市場経済の中における農民家族経営は決して有利な競争条件にあるわけではなく、個々の競争力の弱さを補う条件が必要であり、協同活動の諸形態がこれに匹敵する。具体的には生産、流通、機械・施設の利用などに力かかわって集落段階で多様に活動している協同組織がまずあげることができ。また、農業の支援組織としての酪農ヘルパー組織やコントラクター（農作業請負組織）などもこれに含めて考えることができよう。さらに市町村区画やそれより広域にわたっては、農協、土地改良

区、共済組合、農業改良普及センターなどが広義の協同組織として存在し、さらに市町村自治体が行政的な支援組織としての役割を担っている。

このように農民家族経営を軸とする農業の担い手の多様で柔軟な有りようと農業支援の協同諸形態を含めて地域農業の重層的構造とすることができ。そしてこのような重層的構造の中に地域農業の「強靱さ」と「しなやかさ」をみることができ。また、そのような中であって農協と市町村自治体はいわば地域農業を支える「車の両輪」に相当するといえる。

このように考えるならば、市町村行政区画を超える広域農協合併が地域農業の重層的構造の破壊に結びつくことは自明であろう。

#### ◇農業を基盤とする

##### 地域づくりと合意形成

さらに地域農業の重層的構造の中には、農業を直接に担う農家とともに、農協職員、農業改良普及員、医師、町村自治体の農業担当者など、いわば農業関連部門に従事す

る人びとが多彩に存在して地域農業を支えていることが浮き彫りになる。この点をなお広げて考えるならば、地域農業は実は地域づくりの一环に位置づくのであるが、このことはこれまで農業関係者にはあまり強く自覚されていなかったように思われる。地域づくり、まちづくりや地域の環境問題などに農業関係機関・団体が熱心でないという声を地域でしばしば耳にするからである。

農業・農民にたいする政策的抑圧が熾烈をきわめている昨今、情勢を「四面楚歌」の状況とみて「守り」の姿勢を強くすることは理解できることではあるが、反面、食料の国内自給を支持する意見が国民の八十三％強に達し、輸入賛成の十一％をはるかに上回って圧倒的支持を得ていること（総理府調査、一九九六年）に確信を持ち、農業を基盤とする地域づくりに積極的に参画し、その中で国内農業の発展にたいする国民的合意をより強固なものにするために、今はその正念場にさしかかっているといえる。